

11 二拠点居住等の推進について

新型コロナウイルス感染症の拡大により、テレワークが普及し、場所にとらわれない新しい働き方・暮らし方が国民の間で急速に広がっている。

その中でも、複数の生活拠点を設ける二拠点居住・二地域居住に対する国民の関心は高い。また、普段の職場から離れ余暇を楽しみながら仕事を続けるワーケーションについて、新しい働き方として広がりが期待される。

二拠点居住等の推進は、都市部と地方部のつながりを強化するとともに、活力ある地方の実現に資する可能性を秘めている。

国は「経済財政運営と改革の基本方針2021」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」に二拠点居住等の推進を位置づけ、新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた日本全体を再び元気にする活力ある地方創生に取り組もうとしている。

関東地方知事会でも、多くの都民・県民が場所にとらわれない新たなライフスタイルの実現を目指しており、それぞれの都県において、サテライトオフィスの整備促進や、地域の魅力発信のためのポータルサイトの運営、二拠点居住等を希望する企業・個人と受入地域とのマッチングなど、様々な取組を進めている。

しかしながら、二拠点居住等を強力に推進するためには、その実態を正確に把握することが不可欠であり、また、例えば保育・教育等の住民票・居住地と紐づいたサービスの提供や個人の負担の在り方をはじめとして、新しい働き方・暮らし方の実現のために制約となっている様々な課題を解決していく必要がある。

この課題解決に向けて、関東地方知事会では、令和3年5月に構成都県全てが参加する研究部会を設け、研究を進めてきたところであり、関係各位においては、次の事項について特段の措置を講じられたい。

1 二拠点居住等の実態把握

コロナ禍を経て、国民の間に新しい働き方・暮らし方が広がってきていることを踏まえ、二拠点居住等について、国勢調査も含めた全国一律の調査を定期的の実施し、実態を可能な限り正確に把握し、公表すること。

2 二拠点居住等に対応した新たな制度の構築と運用の検討

(1) 各自治体における二拠点居住等の実践者の把握方法の検討

それぞれの自治体における二拠点居住等の実践者の把握方法について、マイナンバー制度や新たなデジタル技術の活用などを念頭に、自治体と連携して制度設計を検討すること。それによって、自治体による的確な災害時の安否確認や不在時の防犯対策につなげられるようにすること。

(2) 二拠点居住等の実践者に対する円滑な公共サービスの提供に係る検討

各自治体において二拠点居住等の実践者を把握した上で、住民票にとらわれない実際の居住実態に即した公共サービスの在り方について、自治体と連携して検討すること。それによって、福祉サービス等について適切な形での二拠点居住等の実践者への提供につなげること。

特に、二拠点居住等の実践者が安心して子育てできる環境整備のために、住所地ではない別拠点においても特定教育・保育施設等を利用できる仕組みを検討するとともに、区域外就学制度の活用が進むよう、ガイドラインの策定・子どもの受入れサポート等を図ること。

(3) 新たな公共サービス等の提供に伴う適切な財源確保の検討

二拠点居住等の推進により地方の果たす役割は一層大きくなる中で、居住実態に即した二拠点居住等の実践者に対する公共サービス提供の検討にあたって、各自治体の適切な財源確保の在り方について検討すること。

具体的には、二拠点居住等の実践者に提供するサービスに係る財政需要や実践者の負担の在り方について、地方交付税の算定や住民税の確実な課税等を通じて、各自治体が財源を適切に確保できる仕組みについて検討すること。

3 場所にとらわれない多様な働き方・暮らし方が可能な環境の整備

(1) 二拠点居住等の働き方が可能な環境整備に対する支援

地方創生テレワーク交付金等、テレワークの促進に資する交付金の継続及び人口減少自治体への対象拡大など、テレワーク環境整備への支援を強化すること。

また、企業等に対してワーケーションの助言なども行う社会保険労務士等の専門家派遣などにより、柔軟な働き方を可能とする就業規則の整備や適切な労務管理を企業側に促すこと。

(2) 二拠点居住等の生活における環境の整備に対する支援

空き家に関する講習会の実施や改修費助成等により空き家の利活用支援を継続・強化するとともに、補助・優遇等により空き家バンクの利便性向上を図るなど、多様なライフスタイルの希望に沿った住まいの提供を支援すること。

また、拠点間の移動経費は二拠点居住等の生活において大きな負担となっていることから、地方創生推進交付金におい

て自治体による交通費補助等の個人給付を対象経費とするとともに、交通事業者と連携して定額料金体系の導入を促進するなど、二拠点居住等の実践者の移動に要する負担軽減を図ること。